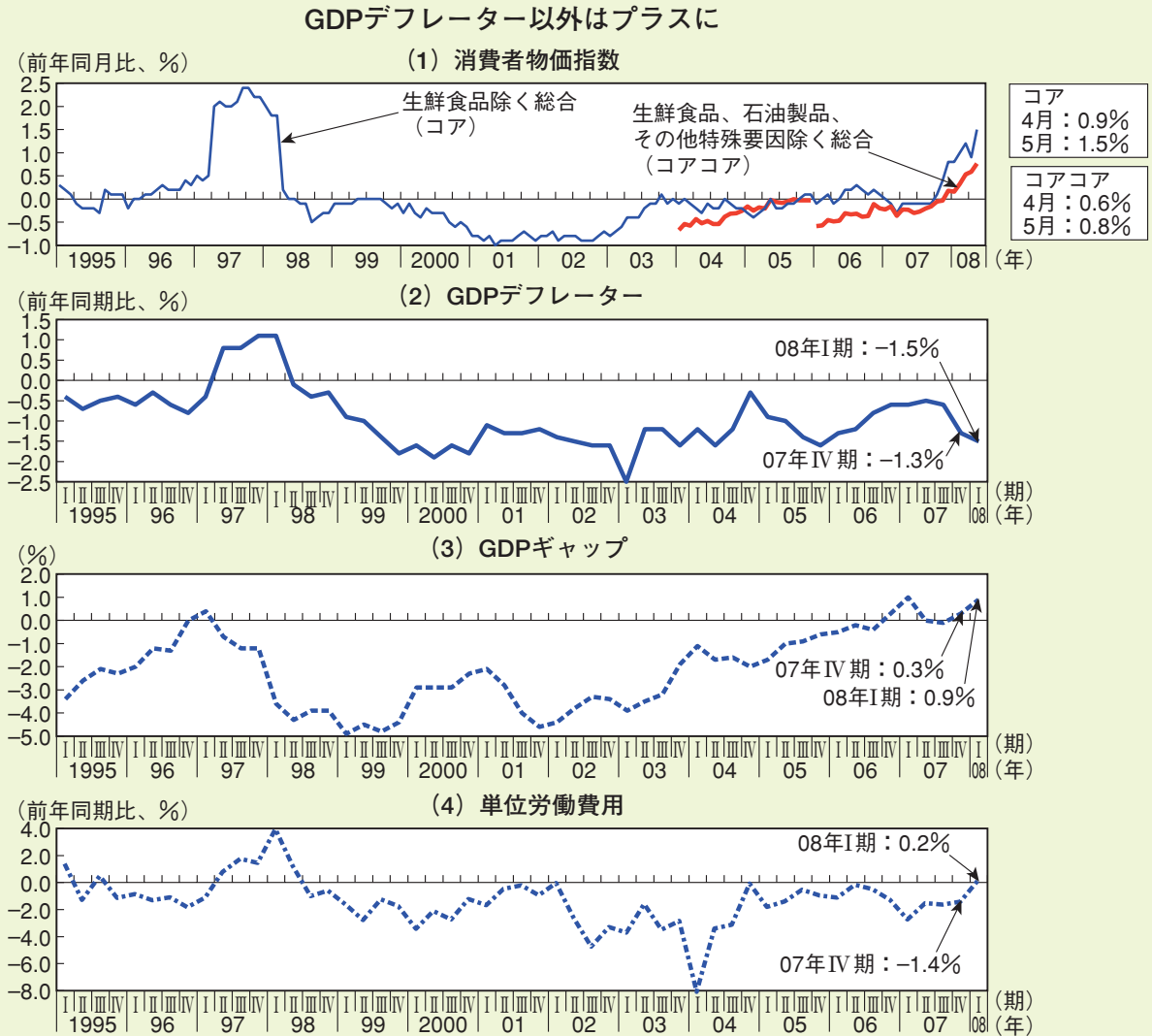


3 緩やかな上昇となった消費者物価

ここ数年の原油・原材料価格の高騰は、景気回復が続く中においても、最終需要段階での一般的な物価上昇にはつながりにくかった。2002年初めからの景気回復により実質GDP成長率は平均2%を超えて堅調に推移してきたが、これは輸出に牽引されてきたところが大きく、所得面の弱さから個人消費が横ばいで推移するなど、国内の需要がいまひとつ盛り上がらなかった。そのため物価上昇圧力も強くはなかったものと考えられる。しかし、原油・原材料価格の高騰が続く中、このところ、消費者物価が前年比でははっきりとしたプラスとなってきた。以下では、こうしたマクロの物価の動向について検討しよう。

第1-3-27図 各種物価関連指標の動向



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業生産指数」等により作成。
 2. 「生鮮食品、石油製品、その他特殊要因除く総合」は、生鮮食品除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 2004年1月から2005年12月は2000年基準、2006年1月からは2005年基準。
 3. GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP
 4. 単位労働費用=名目雇用者報酬/実質GDP

●消費者物価は、基調としても緩やかな上昇へ

2007年後半から、食料品など消費者に身近な商品の価格が上昇している。また、電気・ガス料金も原燃料費調整に伴って2008年4月の値上げに続き、7月にも値上げが行われた。こうした動きは消費者物価指数に現れており、生鮮食品を除く総合（コア）の前年比は、2008年2月には1.0%の上昇後、5月には1.5%の上昇となり、消費者物価の前年比では上昇がはっきりしてきた。

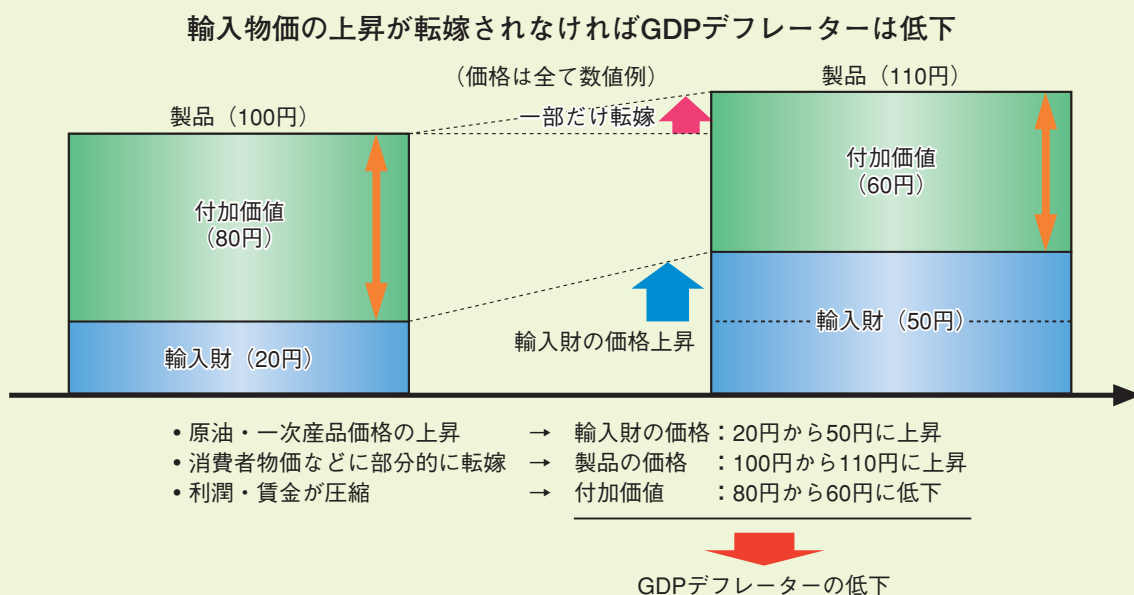
また、消費者物価の基調的な動きをみるため、生鮮食品を除く総合から、石油製品及びその他特殊要因を除いた指数（コアコア）⁴³でも、食料品や幅広い品目で上昇がみられ、5月は前年比で0.8%増となった。また5月には前月比でも0.2%増となり、年率で2%を超えた。

●前年比プラスに転じた国内需要デフレーター

一方、GDPデフレーターは、前年比で低下が続いている。前述のとおりGDPデフレーターは概念的には、生産量1単位当たりの名目付加価値であることから、国内要因による物価の変動を示す指標とみなされる場合がある。したがって、経済全体でみれば、原油・原材料価格等の投入価格が大幅に上昇しているのに、産出価格、販売価格はわずかな上昇にとどまっているということであり、結局、賃金などのコストが削減されるか、企業収益が圧迫されていることを意味する⁴⁴。

なお、消費者物価が上昇しているにもかかわらず、GDPデフレーターがマイナスになる理由については、第1-3-28図のとおりである。

第1-3-28図 GDPデフレーターが低下する理由

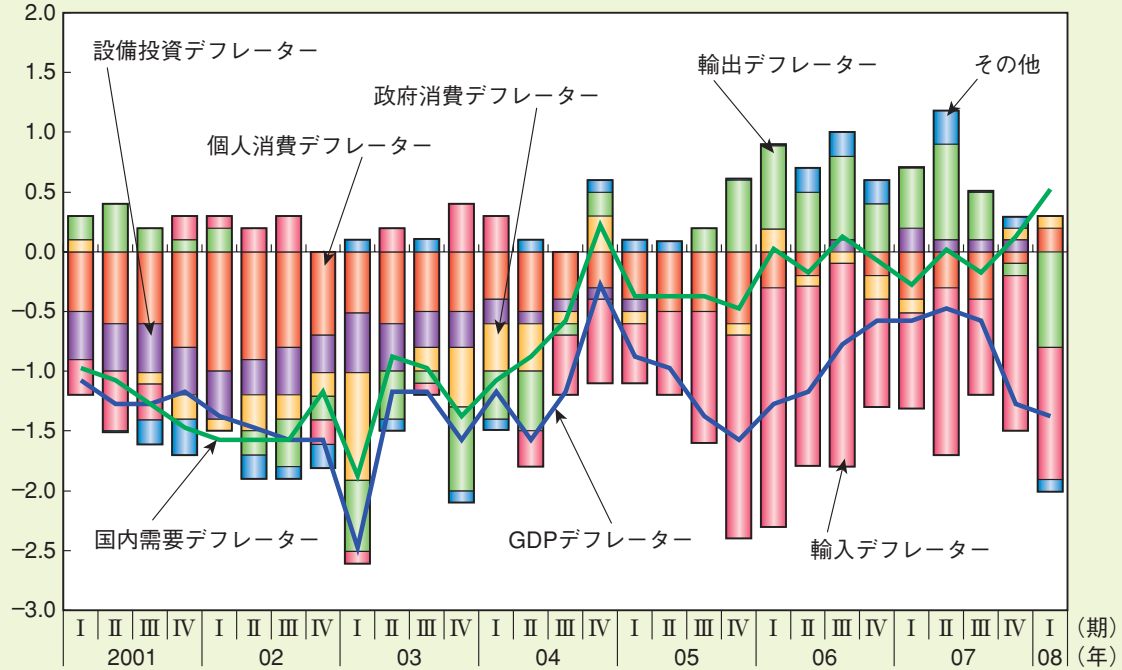


注 (43) 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、生鮮食品を除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 (44) これについては、「2 伸び悩む賃金」で詳しく検討した。

第1-3-29図 GDPデフレーターの前年比寄与度分解

国内需要デフレーターは上昇しているが、GDPデフレーターは低下

(GDPデフレーターに対する前年比寄与度、%)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. その他には、民間住宅デフレーター、民間在庫品増加デフレーター、公的固定資本形成デフレーター及び公的在庫品増加デフレーターが含まれる。

他方、国内需要デフレーターは、2006年以降、おおむね前年比上昇率がゼロ%近傍で推移してきたが、消費者物価がはっきりとしたプラスとなってきたことを反映して、2008年1～3月期には前年比0.4%増のプラスとなった(第1-3-29図)。

● GDPギャップは改善傾向、単位労働費用も前年比プラスに

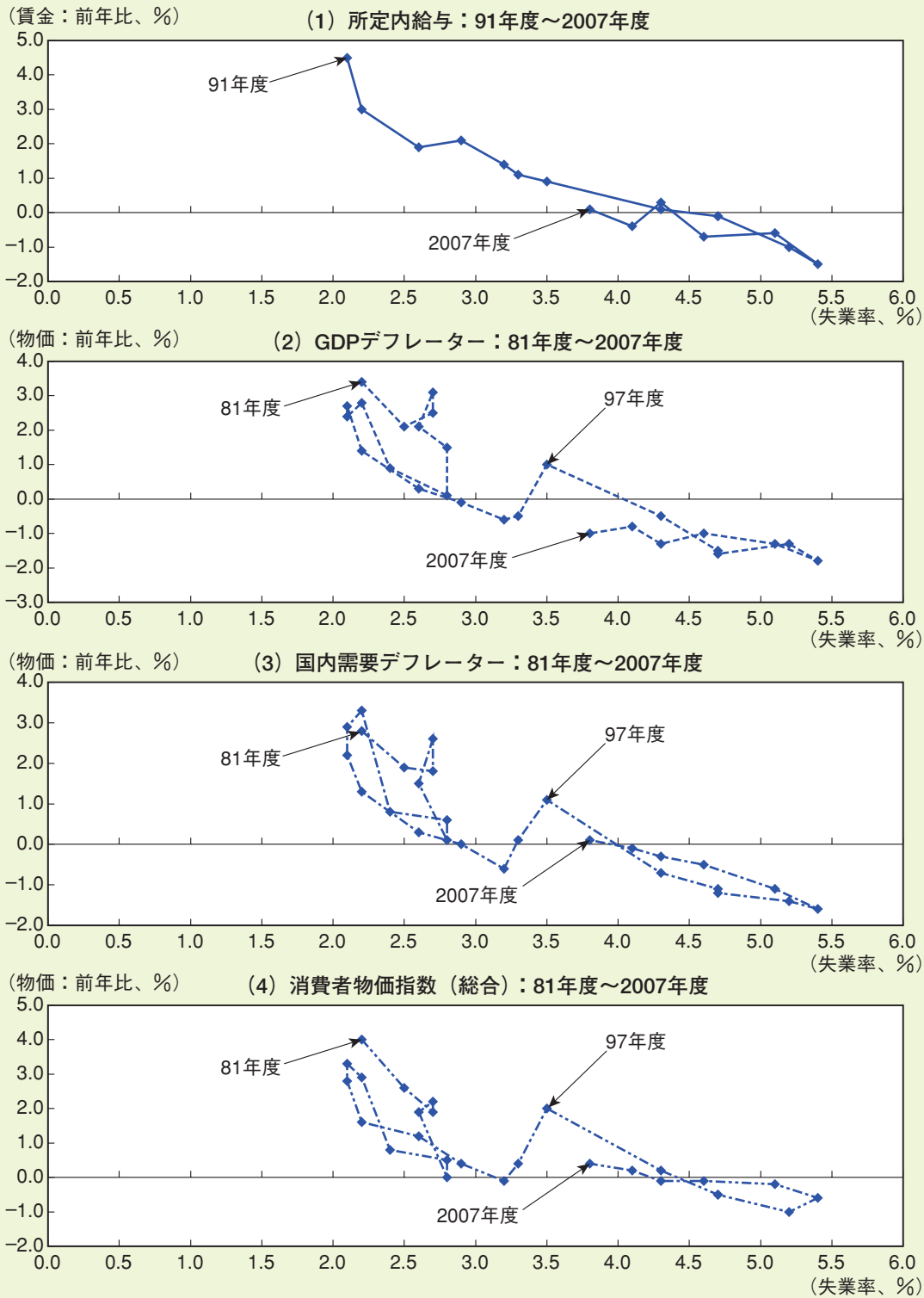
次に、物価動向に影響を与える国内の需給環境や労働費用をみよう。マクロの需給ギャップが引き締められれば、雇用や設備等の不足感が高まってきて、いずれ賃金や一般物価が上昇していくと考えられる。需給ギャップとして、内閣府試算のGDPギャップについてみると、2002年以降、緩やかな改善傾向で推移している⁴⁵(前掲第1-3-27図)。また、労働市場の需給を反映する失業率は、年度データでは2007年度まで低下傾向で推移してきた。ただし、こうした失業率の動きに対する賃金や各種物価指標の反応は80年代や90年代と比べると、小さなものとなっている⁴⁶(第1-3-30図)。

注 (45) GDPギャップの水準についてはその符号を含め、幅を持つ必要がある。なお、GDPギャップは改善傾向にある一方で、GDPデフレーターが依然マイナスとなっており改善が遅れている理由として、GDPギャップは国内の生産面から潜在的な供給能力と実際の供給のギャップを推計するものであるため、最終需要段階のギャップを考える際には、実質所得の海外への流出も考慮する必要があることが挙げられる。

(46) さらに最近の四半期データを見ると、失業率が横ばい圏内で動いている中で、消費者物価は上昇率をやや高めている。

第1-3-30図 失業率と賃金及び各種物価指数の関係

労働市場が全体的に引き締まっていけば、賃金、物価にも徐々に上昇圧力が高まることが期待



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. デフレーターは、2004年度までは95年基準固定方式、2005年度からは2000年基準連鎖方式。
 3. 97年度は消費税の影響があることに注意。

一方、単位労働費用は前年比マイナスが続いていたが、2008年1～3月期には前年比でプラスとなった（前掲第1-3-27図）。単位労働費用が下げ止まれば、企業のコスト面から価格の引上げ要因となり、一般物価の上昇につながってくる可能性がある。ただし、企業収益が圧迫される中での動きであり、単位労働費用が安定的に前年比プラスで推移していくかどうか、引き続き注視する必要がある。

●物価の先行きを占うには、海外要因の背景や消費者の動向の見極めが重要

こうした物価をめぐる状況も考慮しつつ、緩やかな物価上昇が今後とも持続するかどうかについての条件を検討する。

第一に、現在の原油・原材料価格の高騰が持続的なものかどうかの見極めが重要である。今回のように海外要因で物価が上昇している場合には、逆にその要因がなくなれば物価上昇は終息に向かう可能性がある。しかし、原油価格等の高騰の要因としては、前述のとおり、投機的な動きも多分にあるが、同時に、新興国の需要増と投資不足等による供給制約など世界的に需給が引き締まっている点に留意が必要である。他方、原油・原材料価格の高騰がこれまで単位労働費用、単位営業余剰の上昇を抑制してきたことから、こうした要因がなくなれば、単位労働費用と単位営業余剰が同時に上昇する状況となることも考えられる。

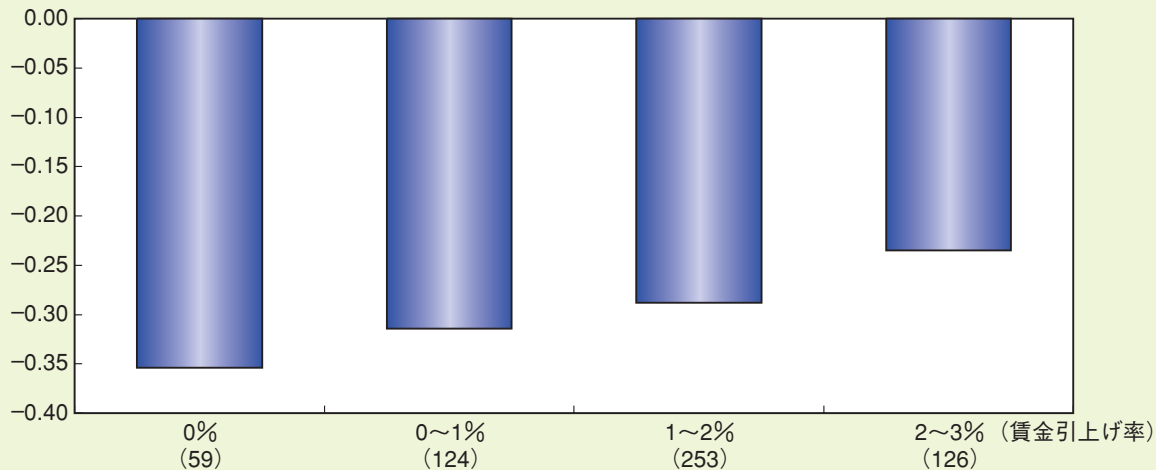
第二に、身近な商品の価格上昇による消費者の節約志向に変化がない中で、消費者物価の上昇がどのように受け入れられていくかが注目される。物価上昇は家計にとっては購買力の低下となり、消費支出を減らす動きにつながりやすい。企業がコスト増を価格に十分転嫁できない背景として、国内需要が弱い中で、消費者が生活防衛意識から値上げを受け入れなかったことが考えられる。これまで賃金が伸び悩んでも実質賃金はわずかな低下にとどまったが、物価の上昇が続けば、実質賃金、ひいては消費者の購買力を大きく低下させる。こうなれば、ますます需要が縮小する。こうした中では、価格へ転嫁されるにつれ、賃金をはっきりと上向いていくことが必要である。

なお、期待物価上昇率と賃金引上げ率との関係を調べると、期待物価上昇率が高い企業ほど、賃金の引上げ率が高いという関係がみられた（第1-3-31図）。こうしたことから、家計だけでなく企業側でも期待物価上昇率が高まるならば、国内のデフレマインドが払拭されていく中で、賃金の上昇につながってくる可能性もある。また、賃金の上昇が所得面から消費支出の増加につながり、国内の需給動向が改善していくとの好循環がもたらされることも期待される。

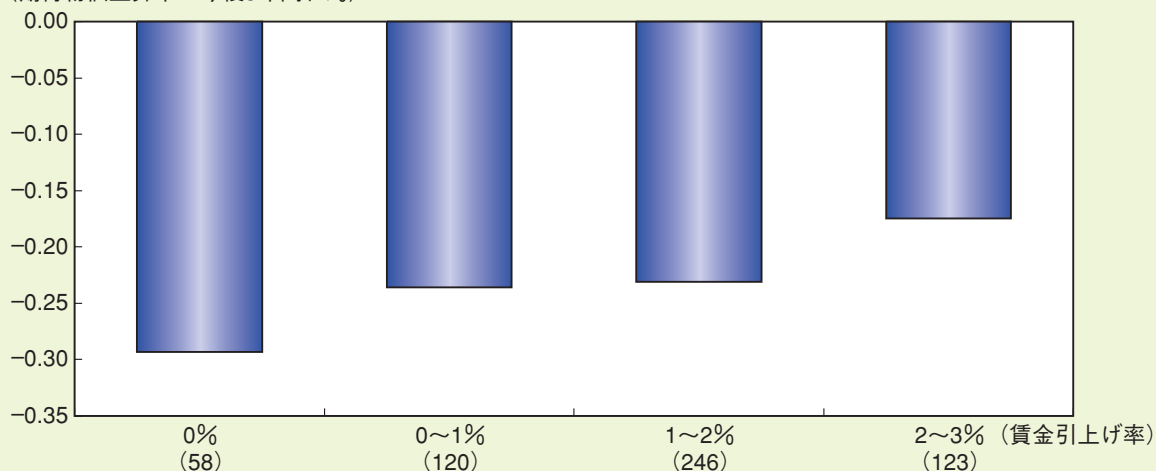
第1-3-31図 企業行動アンケート調査からみた期待物価上昇率と賃金引き上げ率の関係

期待物価上昇率が高い企業ほど、賃金の引き上げ率が高い

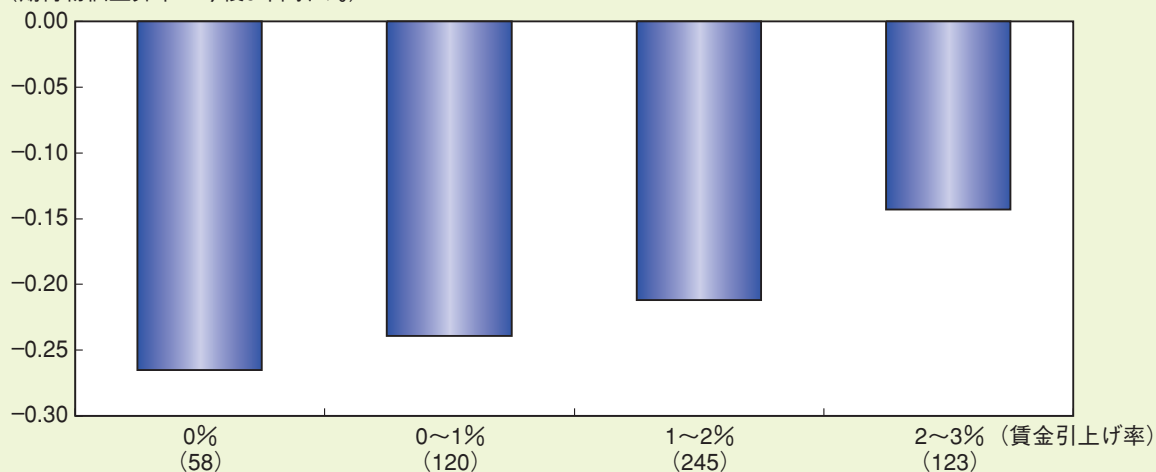
(期待物価上昇率：2008年度、%)



(期待物価上昇率：今後3年間、%)



(期待物価上昇率：今後5年間、%)



- (備考) 1. 内閣府 (2008) 「平成19年度企業行動に関するアンケート調査」により作成。
 2. 名目経済成長率と実質経済成長率の予想の差を期待物価上昇率として、賃金引き上げ率との関係を見た。
 3. 横軸ラベルの () 内はサンプル数。
 4. グラフはサンプル数が30以上のものを抽出して作成した。

●スタグフレーション入りの可能性は小さい

原油・原材料価格の上昇をきっかけとして一般物価の上昇に火が点くと同時に、それが企業収益を一段と悪化させる可能性を懸念する声もある。こうしたことがマクロ経済全体に広がれば、インフレと不況が同時に発生する、いわゆるスタグフレーション的な状況に陥るリスクがあるという指摘である。

日本の経験で、スタグフレーション的な状況としては、第一次石油危機後の例がある。第1-3-12図でみたように、1973年度、74年度の2年間で物価が40%以上も上昇したが、賃金は物価を上回って上昇した（物価上昇率42.7%に対して、賃金上昇率は52.5%）。1974年度の消費者物価は20.9%の伸びとなったが、春季賃上げ率は大企業で32.9%、中小企業で33.7%にまで上昇した。原油価格高騰による「輸入インフレ」が物価と賃金のスパイラル的な「ホームメイドインフレ」に転化したことが、インフレが激しいものとなった要因であった。こうした中で、74年度に戦後初めてマイナス成長を記録した。インフレを終息させるための総需要抑制政策により、金融政策は引き締められ（公定歩合を9%に引上げ）、74年度の公共事業の伸び率はゼロに抑えられた。世界的な景気後退による輸出の落ち込みもあって需要は減退していった。

このような状況は、現在の物価、賃金状況において生じうるだろうか。現在と第一次石油危機当時を比べてみると、大きな違いがある。第一次石油危機の際の物価高騰は、必ずしも石油危機のみによってもたらされたものではない。73年10月の石油危機発生以前にも、いわゆる列島改造ブームによって経済が過熱状態にあり、既に物価上昇率が二桁で、73年の春季賃上げ率も20%を既に超えていた。また、公定歩合も7%まで引き上げられていたため、更なる引上げ余地が小さかった。

一方、現在は、ようやく消費者物価のプラスの上昇率が定着しつつあるが、景気回復は足踏み状態にあり、賃金も依然として伸び悩んでいる。そうした中では、輸入物価が上昇しても、それが一般物価の急上昇を招く可能性は低く、むしろ企業収益に加えて賃金を圧迫する懸念もある。

このように、第一次石油危機のときと今回とでは景気の状態や賃金、物価動向が全く異なる。また、企業の賃金抑制姿勢は依然として強い。したがって、現在の日本では、スタグフレーション的な状況に陥る可能性は低いと考えられる。

4 政府の対応

政府は、原油価格の高騰、賃金の伸び悩み、さらには、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、必要なことについては迅速に手を打つとの考えにのっとり、対応を行ってきている。

●原油価格高騰等の影響への対応

政府は、これまでも省エネルギー等の促進、深刻な影響が懸念される中小企業や個別産業へのきめ細かな対応とともに、産油国への働きかけなどエネルギー外交に積極的に取り組んできた。しかしながら、原油価格の急激な高騰は、国民の生活を直撃するとともに、十分な価格転嫁を行うことが難しい下請事業者をはじめとする中小企業や、漁業・農林業・運送業をはじめとする各種の産業に深刻な影響をもたらしている。こうしたことから、中小企業や下請事業者をはじめとする各種産業への対応、省エネなどの構造転換対策等を一層強化するとともに、寒冷地・離島などの厳しい状況に置かれた国民の生活に対し、きめ細かく配慮の行き届いた対策を打ち出すことが緊急の課題となった。このような状況を踏まえ、2007年12月11日に、総理主宰の下、関係閣僚・与党幹部による「原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議」を開催し、

1. 中小企業など業種横断対策
2. 建設業、漁業、農林業、運送業、石油販売業など業種別対策
3. 離島、寒冷地など地方の生活関連対策
4. 省エネ、新エネなど構造転換対策
5. 国際原油市場の安定化への働きかけ
6. 石油製品等の価格監視等の強化

の6本の柱からなる対策の「基本方針」⁴⁷を策定した。さらに、2007年12月25日に、具体化のための取組が取りまとめられ、政府一体となって積極的に対策の実施に取り組んでいるところである。

また、年度末に向け、原油価格の上昇や建築着工件数の落込み等により厳しさを増している中小企業の収益圧迫や資金繰りなどに対して、金融面や下請取引等について講ずべき対策を、関係閣僚会合において申し合わせた(2008年2月20日「年度末に向けた中小企業対策について」)⁴⁸。

さらに、2008年6月26日の原油等高騰に関する緊急対策関係閣僚会議において、原油価格高騰が食料、飼料、原材料等価格の高騰と相まって国民生活や企業活動に深刻な影響を与えている状況を踏まえ、緊急対策を講ずることとし、今後政府一体となって実施に取り組むこととした。まずは、国際原油市場の安定に向けて、積極的に国際連携を働きかけていくことが必要であり、政府として全力を挙げている。また、この問題に対する根本的な対策は、化石燃料への依存を断ち切り、低炭素社会を実現することであり、省エネルギーや再生可能エネルギーの開発・導入などへの取組の抜本的な強化を打ち出した。同時に、現に高止まっている原油価格による深刻な影響に対応し、様々な業種の産業、特に中小企業に向けた対策や離島をはじめとする地域の生活者へのきめ細かな対策を講ずることとしている。

注 (47) 「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への対策の強化について（基本方針）」

(48) また、経済状況やリスクの高まりにかんがみ必要なことについては迅速に手を打っていく観点から、これらの施策も含め、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる政策を中心に、「成長力強化への早期実施策」(2008年4月4日経済対策関係閣僚会議)をとりまとめた。

今後とも原油等の価格動向及びその影響を注視し、状況に応じ適切かつ機動的な対応を図ることとしている。

●賃金の伸び悩み等への対応

賃金の伸び悩みに関しては正社員以外の労働者の正社員化を含む待遇の改善や、適正な雇用関係の構築など、安心・納得して働ける環境の整備に取り組んでいる。具体的には、改正パートタイム労働法に基づく正社員との均衡待遇の確保、契約期間についての配慮などを規定した労働契約法の周知、有期契約労働者の雇用管理改善のためのガイドラインの作成（7月取りまとめ予定）、パートや有期契約の労働者の正社員転換を行う中小企業等への助成金支給といった取組を進めている。また、若年者等に対しては、フリーターの常用雇用化の促進、ニート等の自立支援の強化を図っている。就職氷河期に正社員となる機会を逃した人を主な対象として、中途採用の拡大に努めるよう、各経済団体等を通じて企業に要請を行っている。

●経済成長戦略の実施

政府は、日本の経済の成長力を強化していくために、「経済財政改革の基本方針～開かれた国、全員参加の成長、環境との共生～」(2008年6月27日閣議決定)において、①グローバル戦略、②全員参加経済戦略、③革新的技術創造戦略の3つの柱からなる経済成長戦略の具体策を示した。今後、これらの具体策を実行し、更に改革を進めていくこととしている。

コラム

10 日本の一人当たり GDP の順位が低下してきた要因

OECD加盟国中における日本の一人当たりGDP（名目、米ドル表示）の順位をみると、2000年に3位となった後、毎年徐々に順位を下げ、2006年には18位まで低下している。順位が低下し始める前の2000年と直近で各国間の比較が可能な2006年との対比で、日本の一人当たりGDPの順位が低下した要因を検討してみよう（コラム10図）。

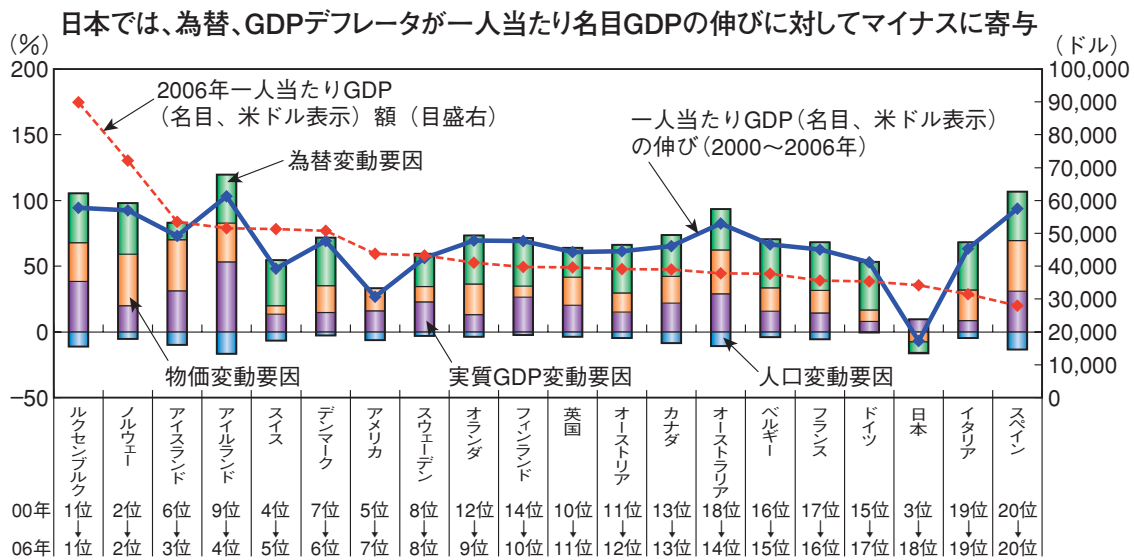
2000年以降、日本の順位が低下した要因としては、まず実質GDP成長によるプラス寄与が小さかったことが挙げられる。他国と同様、実質GDPの変動は一人当たりGDPの押し上げ要因ではあるが、相対的な寄与は小さなものにとどまっている。

また、デフレ、すなわち持続的な物価下落も日本の順位を低下させた要因である。一人当たりGDPは名目で表されるため、物価が下落すればその分押し下げられることになる。日本のGDPデフレーターは1999年以降マイナスを示すようになったが、このようなデフレ状況であったのは日本だけである。

さらに、為替の変動による要因をみると、図に掲載されているOECD諸国のうち、これがマイナス寄与となっているのは日本のみである。ドルに対する本国通貨の価値が変動すれば必然的にドル表示の一人当たりGDPも変動するが、これがマイナス寄与であったことは円がこの期間中に対ドルで減価していたことに対応している。

以上のように、日本については、実質GDPの伸びが相対的に小さかったことに加え、物価変動要因と為替変動要因がマイナスに寄与したことが、一人当たりGDPの順位を低下させた要因となったといえる。

コラム10図 一人当たりGDPの伸びの要因分解



- (備考) 1. OECDデータベースにより作成。
 2. OECD諸国のうち、2006年の順位でみて21位以下については、一人当たりGDPの水準が低く、順位も変動がほとんど見られないため除いた。

3. 一人当たりGDPの要因分解は以下の方法により算出した。
 一人当たりGDP：GDPNP、実質GDP：GDP、GDPデフレーター：PGDP、
 為替レート(自国通貨表示)：EXC、総人口：POP

$$\begin{aligned} \Delta \text{GDPNP} &= \underbrace{\text{GDPNP} \times (\Delta \text{GDP} / \text{GDP})}_{\text{実質GDP変動要因}} + \underbrace{\text{GDPNP} \times (\Delta \text{PGDP} / \text{PGDP})}_{\text{物価変動要因}} \\ &\quad - \underbrace{\text{GDPNP} \times (\Delta \text{EXC} / \text{EXC})}_{\text{為替変動要因}} - \underbrace{\text{GDPNP} \times (\Delta \text{POP} / \text{POP})}_{\text{人口変動要因}} \end{aligned}$$

第4節 財政金融政策の運営

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針」を一体として、改革を推進するとともに、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、「経済成長戦略」を戦略的、重点的に実行するなど、改革への取組を加速・深化させている。

また、民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行っていくこととしている。

1 財政健全化に向けた取組

政府は、基礎的財政収支の黒字化を目指し、歳出の徹底した見直しを進めるなど、財政健全化に向けた取組を強力に進めてきた。この結果、国・地方を合わせた基礎的財政収支の赤字は、2002年度にはGDP比で5.7%と高水準に達していたが、2008年度には同0.5%程度に改善する